

しんけん言うトピア

新聞労連新聞研究部 2018 年度の活動



2018 年秋～2019 年夏

目 次

2019年7月

1	発刊に寄せて 新聞労連新聞研究部長 橋本新治	2
2	第43回新聞研究部長会議（2018年12月15日） ①会議スケジュール	4
	②部長会議報告 新聞労連「機関紙」より	5
3	第62回新研中央集会（2019年6月22日） 官邸会見の役割から考える ～ジャーナリズム、本音と建前～ ①集会スケジュール	8
	②集会報告 新聞労連「機関紙」より	9
4	こちら新研部です（2018年9月1日号～2019年7月1日号まで）	12
5	官邸記者アンケート	18

2018年度 新聞研究部の活動について

2018年度(18年7月定期大会～19年7月定期大会)の新聞研究部は、例年と同様、在京の新研部が活動の企画や運営を担いました。在京新研部長会議は1～2カ月に1回程度の頻度で開催しました。活動の柱は全国新研部長会議と新研中央集会でした。

18年12月15日、第42回全国新研部長会議を開きました。東京都文京区の「全水道会館」で、時事芸人でタレントのプチ鹿島さんを招きました。毎日12紙を読み比べるほどの新聞好きとして知られ、「芸人式新聞の読み方」も出版されています。プチ鹿島さんは講演で「新聞は今こそ新しい」と強調し、真偽不明の情報があふれるネット社会で、情報の裏取りをするのが「新聞の役割」と話しました。また事実と異なる安倍政権幹部の発言に対して新聞各紙から反論が見られなかったと疑問視し、「新聞はいちいち反論した方がいいのではないか」と注文を付けました。

19年6月22日、第62回新研中央集会として東京都文京区の「文京区民センター」でシンポジウムを開きました。「官邸会見の役割から考える—ジャーナリズム、本音と建前」と題して官邸の質問制限問題を取り上げました。背景には18年12月、官邸が特定の記者を批判し、その問題意識を共有するように内閣記者会に申し入れたことがあります。新聞労連は19年2月、官邸の行為は国民の知る権利を狭めるとして抗議しました。新研部は特定記者個人の問題でなく、ジャーナリズム全体に関わる問題と考え、集会のテーマとしました。

集会では、細川内閣で官房長官を務めた武村正義さんが基調講演したほか、毎日新聞専門編集委員で政治部官邸キャップ経験のある与良正男さん、ジャーナリズムを研究する東京大学大学院教授の林香里さん、評論家の荻上チキさんを講師として招き、労連の南彰委員長のコーディネートの下、意見交換しました。集会には一般参加を含めて約140人が参加しました。

武村さんは官邸会見の現状について「(菅官房長官が)見事に記者をまいていいのか、記者がまかれているのか」と問いかけました。与良さんは現場の記者に同情しつつも「ジャーナリストとしての誇りをもっと持ってもらいたい」と苦言を呈しました。林さんは多くの記者が自らの行動基準を「社」としていると分析し、内閣記者会を「閉ざされた部族社会」と指摘しました。荻上さんは「マクロ

なジャーナリズム論のレベルから国民の知る権利に応答していく必要がある」と呼び掛けました。

新研部は集会に先立ち、19年5月に「官邸記者アンケート」をウェブ上で行いました。官邸会見の役割をどのように考えるのか、現場の記者の本音を知ることが目的としました。回答は匿名です。内閣記者会で幹事を担う19社の各組合に協力を呼び掛け、過去2年間に内閣記者会に所属した記者を対象として実施し、33人の有効回答を得ました。集計結果は、集会で公表しました。首相官邸の申し入れに納得できないとする回答が多数を占め、官邸に対する新聞労連の抗議にも賛同が集まった一方、内閣記者会の対応については見解が分かれました。当該記者の質問スタイルに対して批判的な回答が多かったほか、自由記載欄にはさまざまな意見が寄せられました。あまり取り上げられていなかった現場の意見を一定程度伝えることができたのではないかと考えています。

労連の機関紙「新聞労連」では常設のインタビューコーナー「こちら新研部です！」を担当しました。ただ今期も在京新研部の持ち回りが中心となりました。全国の単組からも協力を得て、幅広い話題を掲載すべきということが前期からの引き継ぎだったのですが、課題が残りました。

一部単組の新研部から「単組内で新研部の活動は何をすればいいのか。正直よく分からない」という話をうかがいました。新研部の活動は、新聞マスコミ業界ならではの組合活動だと思います。特にジャーナリズムに関わるテーマは単組の問題にとどまらず、全国で共有できることも多いと感じています。一定のバランスは必要だと思いますが、新研部の活動を通じて、労連加盟単組同士がより協力できるように感じました。

〈2018年度在京新聞研究部メンバー〉

部長	共同通信労組	橋本新治
副部長	朝日新聞労組	加地ゆうき
副部長	毎日新聞労組	高橋咲子
部員	時事通信労組	森拓馬
	新聞協会労組	柳原初香
	朝日学生新聞労組	八木みどり
	報知新聞労組	加藤弘士

第 42 回新研部長会議

12 紙読み比べ!!社説プロレス観戦ガイド

日時:2018年12月15日(土) 14:00-18:30

場所:全水道会館 大会議室

会場:〒113-0033 東京都文京区本郷 1-4-1 JR 水道橋駅 東口 (お茶の水駅寄り)

下車 2 分、都営地下鉄三田線水道橋駅 A1 出口 1 分

<http://www.mizujoho.com/zensuido/access/tabid/82/Default.aspx>

<スケジュール>

- 13:30 受け付け開始
- 14:00 主催者挨拶
- 第一部 部会
 - 2018年度の活動方針説明・意見交換
 - 2017年度活動報告
 - 各組合・地連の活動報告
 - 「こちら新研部です」テーマ、分担について
 - しんけん平和新聞の今後 (確認事項)
 - 新研集会テーマ
 - しんけん言うトピア etc まとめ 確認
- 16:15 休憩
- 16:30 第二部 講演
 - 「12紙読み比べ 社説プロレス観戦ガイド」プチ鹿島さん
- 18:30 終了
- 19:00- 交流会 (会場近く)

ファクトチェックに意欲

災害対策も報告

第42回全国新研部長会議が12月15日、東京都文京区の「全水道会館」で開かれ、全国の組合・地連や在京新研部から34人が参加した。

第1部の部会ではファクトチェックへの取り組みなどの活動方針や、各労連から災害時対応などが報告。第2部はタレントで『芸人式新聞の読み方』を出版したプチ鹿島さんによる講演が行われた。

部会の冒頭、南彰委員長が新研部の今年度活動方針として、①公の取材機会の確保②ファクトチェックへの取り組み③会社の枠を超えた横の連帯の必要性の3点を提案。NPO法人「ファクトチェック・イニシアティブ」と連携する方針が示された。

各労組・地連での活動報告では、新研部の枠を超えた取り組みも紹介された。

災害時の対応について、神戸新聞は、グループ全体と各局ごとの手引きがあるが周知されていない現状を報告。組合が、地域の実情に沿った形でのマニュアル整備の必要性を労使交渉で訴え、動き出したという。

安否確認メールについても各社が情報を交換。中国新聞では7月豪雨で、神戸新聞でも大阪北部地震で機能しなかったと報告があった。神戸新聞では、基準を「東京都か兵庫県で震度5以上」から「東京、兵庫近隣で震度5以上」とする改善措置を執った。

記者へのセクハラ対応についても報告があった。岩手日報は2016年の台風災害時に、岩手県の岩泉町長から女性記者がセクハラを受けた問題を受け、組合でアンケートを実施。マニュアルの整備に乗り出した。

琉球新報は「もっと記者を褒める機会があった方がいい」として、編集局内で「今月のMVP」という表彰制度を導入。局長も新人も同じ1票で投票し、投票率が過半数を超えれば金一封が支給されるという。

労連新研部からは、活動報告とともに、労連機関紙連載「こちら新研部です」への執筆や、活動記録「しんけん言うトピア」作成、「しんけん平和新聞」について確認。初夏開催予定の新研集会に関しては、講師として「安田純平さんに話が聞けないか」などの意見が挙がった。

【時事通信労組・森拓馬】

「面白い新聞記事を」プチ鹿島さん講演

タレントのプチ鹿島さんが12月15日、「12紙読み比べ！！社説プロレス観戦ガイド」と題して、新研部長会議で講演した。新聞12紙を毎日読み比べているプチ鹿島さんは、昨年『芸人式 新聞の読み方』（幻冬舎）を出版するほど各紙に精通しており、新聞の読み方から未来を語った。

プチ鹿島さんは講演で、新聞の面白さを強調。「新聞は今こそ新しい」と訴え、「面白い新聞をみんなで作っていくこと」を参加者は確認した。歯に衣着せぬプチ鹿島さんの軽快なトークに会場は大いに盛り上がった。

プチ鹿島さんは誰でも情報を発信できるSNSを「自分が情報の最先端という楽しみ方を与えてくれた」と評価する一方、トランプ米大統領が誕生した2016年の大統領選で潮目が変わったと分析。情報に対して「本当なのか」との疑心暗鬼が生まれ、オールドメディア扱いされていた新聞の新しさに気がついたという。

「新聞記者は新聞社で鍛えられたプロ」。プチ鹿島さんは、情報があふれている中、訓練されたプロの記者による新聞に価値があると指摘した。「新聞は全て正しいわけではないが、利用すればいい」と述べた。

12紙をほぼデジタルを含めて紙面で読んでいるというプチ鹿島さんは「紙面で読む大切さ」も強調。紙面で読めば興味のない情報も頭に入ってくる一方、並列的に流れてくるネットニュースでは、「自分の好きなハンバーグしか食べないようなもので、栄養が偏る」一般紙、スポーツ紙、タブロイド紙の読み方も披露した。一般紙を事実を確認する前菜とし、刺激が多くカロリーの高いタブロイド紙を最後に回して読むことで、コース料理のように新聞をより面白く読めるという。

各紙のキャラを楽しもう

新聞はオヤジジャーナル。社説は堅苦しいが、キャラクター化すれば面白い。朝日新聞は「高級な背広を着たプライド高めのおじさん」。毎日新聞は「書生肌のおじさん」。日本経済新聞は「現実主義のビジネス一筋おじさん」。読売新聞は「ナベツネさん」などと在京6紙を擬人化して説明した。1人のおじさんがそれぞれ正しいことを主張していると思えば、愛を持って楽しめるという。

新聞は2極化している。「安倍政権をスタジアムとすると、一塁側と三塁側がはっきりと分かれてきている」と指摘した。「相撲でもプロレスでもいい、真ん中にあるものは反対からどう見えるのか。見ないともったいない。相手の立場を読んでみるのはすごく重要だ」と読み比べの意義を説いた。

プチ鹿島さんは「今年の夏に一番頑張ったのは東スポ」などとスポーツ紙の見出しを紹介した。東京スポーツ新聞は、夏の全国高校野球大会の開幕直前に「殺人猛暑甲子園」という見出しの記事を掲載。炎天下での高校野球の問題について、高校球児にアンケートを

し「94%が甲子園でやるべき」との結果を出した記事で、球数制限や試合日程などの議論の前提を導き出した。

神は細部に宿る

プチ鹿島さんが選ぶ2018年一番のニュースは「改ざん」だった。一連の問題を「公文書があるから信頼して議論が成り立つのに改ざんされていたのはとんでもない」と批判。一方で「意外に響かなかったのは驚きだ」と社会の反響が薄かったと評価した。

象徴的な出来事として、自民党の河村建夫衆院議員の発言の撤回を挙げた。河村氏は昨年6月、安倍首相との銀座のステーキ店で会食後、記者に首相が森友・加計学園問題で野党に追及を受けた集中審議について「もう勘弁してほしい」と漏らしたと発言したが、翌日に「なかった」と撤回。12月にも河村氏は同じ状況で、首相の「若い連中はもっとやじを出していい」との発言を明かした直後、撤回した。

この2つの発言の撤回について、プチ鹿島さんは「こんな大事じゃない発言すら撤回される。今年の現象として、あったというものがなかったものになったり、ないというものが出てきた」と分析。「神は細部に宿る。ベタ記事に事実が詰まっている」と述べた。

プチ鹿島さんの選ぶ流行語大賞は、森友学園の集中審議での財務省の太田充理財局長の発言「いくらなんでも、いくらなんでも」だった。このほか、石破茂衆院議員の「正直、公正」や、記録的水害の最中に議員宿舎で開かれた自民党議員の宴会「赤坂自民邸」などを挙げた。

反論、デジタル化を

「普通は改ざん問題で政権が吹っ飛ぶのに、世の中に響かなかった」。プチ鹿島さんは、報道が世論に届いていない要因を高めのパライドにあるという。朝日新聞に対し敵視むき出しの麻生太郎財務相にも、「相手にしない」と反論しない。「反論しないとそれを信じてしまう人がいる」

プチ鹿島さんは「ウェブで公表されないのは情報ですらない」との意見に賛同を示し、デジタル化によるインターネットでの発信の必要性も主張。報道の出し惜しみで、SNSで「こんな記事がある」と伝えようにも紹介できないという。

加えて、軽減税率の議論を挙げて、「新聞は日用品ではない。嗜好品であることを何も恥じることはない」と話した。「中立っぽく装っているのも、中立でない方が面白い」とおのおのの視点を持って各社が新聞を作る必要性を訴えた。



新聞労連 第62回新研中央集会
官邸会見の役割から考える

～ジャーナリズム、本音と建前～

日時：6月22日（土） 13:00 開場 受付開始

シンポジウム：13:30－16:30

集会は、読者市民に
公開です

講師：毎日新聞専門編集委員 与良正男さん
細川内閣時代に官房長官を務めた 武村正義さん
評論家 荻上チキさん
東京大学大学院情報学環教授 林香里さん

会場：文京区民センター3A 会議室

〒113-0033 東京都文京区本郷4-15-14 電話番号：03-3814-6731

都営三田線・大江戸線「春日駅A2出口」徒歩2分、
東京メトロ丸ノ内線「後樂園駅4b出口」

南北線「後樂園駅6番出口」徒歩5分、

JR 水道橋駅東口徒歩15分

都バス（都02・都02乙・上69・上60）春日駅徒歩2分

交流会：17:00～

市民のためになる会見とは 新研集会「官邸会見の役割から考える」

新聞労連は6月22日、「官邸会見の役割から考える ―ジャーナリズム、本音と建前―」と題した第62回新研中央集会を東京都文京区で開いた。官邸記者へのアンケート結果を公表し、問題の背景や今後のメディアのあり方を議論した。講演には、細川護熙内閣時代に官房長官を務めた武村正義さんが登壇。毎日新聞専門編集委員の与良正男さん、東京大学大学院の林香里教授、評論家の荻上チキさんの3氏を交えた意見交換には、一般参加者を含め約140人が傾聴した。

武村さん基調講演 「制限設けず質問受けた」



官房長官の記者会見では、世界中で起こっていることについて日々質問を受ける。制限を設けず、あらゆることを受けて立つ心構えで9カ月間担当した。官房長官の最も大きな仕事は内閣の広報官。どんな会議があっても抜け出して1日2回の会見に出かけた。

内閣で私は、小沢一郎・新生党代表幹事や市川雄一・公明党書記長とけんかばかりしていた。そんな中で国民福祉税騒動が起こった。細川さんが夜中に突然、消費税の名前を変えて税率を3%から7%に上げると発表。私は翌日の会見で「過ちは改めるにしくはなし」と細川さんを否定することを言ってしまった。騒動は一晩で終わったが、構想の背景には大蔵省が絡んでいて、小沢さんと市川さんが推進しようとしたものだった。

そんなドラマもあったが、隠さない、作らない、構えないよう会見には臨もうとしていた。うそを繰り返すと、政府の信頼を失うことになりかねないからだ。

「脱・部族社会」「会見録の共有化」

冒頭、新聞労連の南彰委員長が官房長官の定例記者会見の現状を説明。2017年の加計学園問題を契機に、不都合な記者の質問を後回しにし、質問数を制限。加えて、司会は質問を妨害し、政府見解に沿わなければ「事実誤認」と主張するようになったという。1

8年12月には、官邸から特定の記者を批判した問題意識を共有するよう記者会に申し入れがあり、新聞労連は19年2月、国民の知る権利を狭めるとして抗議した。

官房長官経験者は事態をどう見ているのか。武村さんは「隠さない、作らない、構えないよう会見には臨もうとしていた」と自身の官房長官時代を述懐。現状について「見事に記者をまいているのか、記者がまかれているのか」と問うた。

▽問われるジャーナリズム

新研部は官邸記者クラブ19社にアンケートを実施し、33人から回答を得た。

「本音と建前がうかがえる」。与良さんは、自由記述にある「自身に責任を負わせないで欲しい」といった現場の声に同情しつつも、「ジャーナリストとしての誇りをもっと持ってもらいたい」と苦言を呈した。

相互監視の中、多くの記者が自らの行動の基準を「社」としていることに林教授は注目。官邸記者クラブを「閉ざされた部族社会」と表現した。問われているのは、ジャーナリズムの危機と報道の自由、記者の社会的責任と役割だと訴えた。

荻上さんはマクロの視点が見えにくいとアンケートの問題点を指摘。その上で、「問題意識を共有することはできるはずだ。マクロなジャーナリズム論のレベルから国民の知る権利に応答していく必要がある」と述べた。



▽甘やかしてきたメディア

「会見で質問するな」。メディアと権力の関係性について、与良さんは、メディアが全てを肯定するか否定するかのような両極端に分断されたといい、「何をやっても許されるというおごりをメディアがもたらしてしまった」と総括。記者会見など公の場で質問せず、単独で取材する方が評価される風潮が背景と解説した。

林教授は、「番記者制度や夜討ち朝駆けの取材手法が、政治家の情報の出し方を甘やかしてきた」と分析。官房長官会見が儀式的でなれ合いになっていると批判し、「官邸のことを分かっている記者がよい記者なのか。社会が求めているところに立ち返ってもらいたい」

と強調した。

▽情報の可視・共有化を

情報の発信方法は多様化し、官邸もSNSなどを活用している。権力との関係性が変わるとともに、発信機能を独占できなくなったメディアは変化が迫られている。荻上さんは「他のメディアや専門家と連携することで、新聞社の機能は拡張する」と力説した。

「メモは共有財産」。荻上さんは会見や国会で各社が同じメモを作るのは効率的でないと指摘し、権力に共同で立ち向かっていくための記者クラブが必要だと主張。官が保管する会見や議事録についても消去や回収の可能性を危惧し、メディアや在野が記録する重要性を説いた。

その上で、将来のメディアのあり方について、4つの機能①リアルタイムでの情報伝達②在野から検討できるよう記録③研究できるよう動画をテキスト化④グラフ化や特集—を提案。読者が検証可能なデータベースがあって、報道に信頼性が出てくるという。

官邸クラブ員アンケート33人の本音

新聞労連新研部は、5月17日から31日にかけて過去2年間に官邸記者クラブに所属していた記者を対象とする「官邸記者アンケート」をウェブ上で実施した。官邸会見の役割をどのように考えるのか、現場の記者の本音を知ることが目的として、各社の組合に協力を呼び掛け、33人から有効回答を得た。

昨年12月の首相官邸の申し入れに64%が「納得できない」「どちらかと言えば納得できない」と回答し、新聞労連の抗議には76%が一定の理解を示した。一方、記者クラブの対応は、支持する側が支持しない側をやや上回り、見解は分かれた。

また、東京新聞の望月衣塑子記者の質問スタイルを選択式、複数回答可としてたずねたところ、「質問が長い」「決め打ち」「事実誤認が多い」など批判的な回答が多く、官邸サイドの主張と重なる傾向がうかがえた。

長官会見で会社から最も期待されていると思う役割について問うと、「政府の公式見解の確認」が5割、「権力の監視」が2割超だったが、読者・視聴者から最も期待されていると思う役割を問うと、それぞれ4割台のほぼ同数だった。

記者自身が最も重視する役割を問うと、会社に期待される役割より読者・視聴者の期待に近い結果だった。

官邸取材の体験としては「事前通告のない質問で官邸側から文句を言われた」「オフレコ取材で官邸側から特定の記者を排除するよう言われた」という回答が多かった。

【森拓馬・時事通信労組、加地ゆうき・朝日新聞労組、橋本新治・共同通信労組】



こちら新研部です！

第21回～第25回

第21回 2018年9月1日号

反証なされたか検証を
弁護士 海渡雄一 さん

原発訴訟に30年以上にわたって取り組む人権派の海渡雄一弁護士(63)は、原発の安全性に関して、「事実を伝えるメディアの役割は大きい。国や電力会社が、科学者の指摘に対して十分に反証できたかという視点で報道してほしい」と語る。(時事通信労組・山中貴裕)

一原発問題に取り組むきっかけは。

大学で公害問題を考えるサークルに入り、住民運動の現場で話を聞いた。原子力資料情報室に出入りし、1979年に司法修習が始まる数日前に米国でスリーマイル島原発事故が起きた。

一弁護士としての活動は。

85年のもんじゅ設置許可訴訟から本格的に携わった。一連の訴訟では7回判決が出たが、92年の最高裁判決は、周辺住民の原告適格を認めて一審に差し戻した。当時は最高裁も原発の危険性を認識していた。訴訟を続けなければ廃炉にならなかったかもしれず、司法の果たした役割は大きい。福島原発の事故後は、刑事責任の追及と差し止め訴訟、被災者や原発労働者の支援に力を入れている。

一東京電力旧経営陣の刑事裁判は、10月にも被告人質問が始まり佳境を迎える。

検察審査会が強制起訴しなければ分からなかったことが、法廷で次々と明らかになっている。巨大津波が襲来するとの2008年の東電のシミュレーションは単なる試算でなく、担当社員は対策が先送りされ「力が抜けた」と証言した。日本原子力発電は東海第2原発で実施した津波対策の報道発表を取りやめており、親会社の東電が押さえ込んでいたことも分かった。

一事故の反省が生かされず全国で再稼働が進む。

広島高裁が昨年12月、阿蘇山噴火の危険性から伊方原発の運転差し止めを命じた後、原子力規制委員会は火山に関する基準を自身で骨抜きにした。震災前も耐震基準について同じことが起きており、既視感がある。

—メディアに求めるのは。

「どちらの意見もあります」ではなく、国や電力会社が科学者の指摘に反証できているかどうか注目してほしい。十分な根拠を示したかどうかは、客観的な事実として報じることができるはずだ。

【かいど・ゆういち】

1955年兵庫県生まれ。東大卒業後、弁護士に。2010年から2年間、日弁連事務総長を務めた。妻は社民党副党首の福島瑞穂氏。

第22回 2018年11月1日号

公文書見直し、警戒を

情報公開クリアリングハウス 理事長 三木 由希子 さん

情報公開制度と公文書管理に詳しいNPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長（45）は、政府が進める公文書管理の見直しは警戒すべきだと指摘しました。その上でジャーナリズムの役割を「問題を掘り起こし、事実を批評すること」と語りました。（共同通信労組・橋本新治）

—情報公開に取り組むきっかけは。

大学入試の時、センター試験を自己採点していました。何で結果を受験生に教えないのだろう、という疑問がスタート地点です。大学入学後、大学に自分のセンター試験の得点を本人開示請求しました。最初の原体験です。そこで情報公開制度の仕組みは、おかしいことにチャレンジすることだと分かりました。そして仕組みが変われば、それに関わる全ての人に利益が及ぶことも情報公開の一つの効果だと理解しました。

—情報公開のコツは。

何を知りたいかが一番重要です。それを言語化できないといけない。どう書くかは技術的なものです。技術は動機を助けてくれますが、技術は動機を作ってはくれません。実際に文書が出てくるまでには時間がかかります。思いついたら請求書を出すのが基本です。

—森友、加計、自衛隊の南スーダン日報の問題に通じる根本的な課題は。

森友問題は交渉記録を出せと言われていたのに破棄した。日報は情報公開請求を受けた後に処分をはじめた。加計問題では文科省の文書が不正確で、個人文書を間違えて行政文書として保存していたという話になった。政府活動をありのままに記録しない公文書に信頼性はない。政治的な介入は良くも悪くもそのまま残っていなければいけない。

役人が変なことをしたから迷惑したという発想の人たちが公文書管理を適正化すると言っています。警戒しなければいけない。

—ジャーナリズムの役割は。

問題を掘り起こすことがまず重要です。ただその問題をどういう論点で社会に示すか。これは掘り起こしを超えています。事実を伝えるだけでなく、事実を批評することが、ジャーナリズムのもう一つの機能だと思います。

—地方紙の役割は。

地域に根を張り、地域に目があることはすごく意味があります。地域の問題の解決を図るためには、地域できちんと問題が掘り起こされる構造がないとだめです。国政だけで社会が回っているわけではありません。

【みき・ゆきこ】 1972年東京都生まれ、茨城県育ち。横浜市立大卒。大学在学中から情報公開法を求める市民運動に関わる。情報公開クリアリングハウス理事長、専修大学非常勤講師。

第23回 2018年12月1日号

もっと新聞「利用」しよう

お笑い芸人 プチ鹿島 さん

時事芸人のプチ鹿島さん（48）は新聞を12紙購読し、去年は幻冬舎から『芸人式新聞の読み方』を上梓。「新聞の読み比べ」をエンターテインメントに昇華して、テレビやラジオで活躍中です。ネットメディアが勢いを増すこんな時代だからこそ、もっと新聞を「利用」すべきだと力説しました。（報知新聞労組・加藤弘士）

—ネットメディアが勢いを増す中、将来に不安を抱く新聞人も少なくありません。

ネットを主戦場にする問題意識の高い人たちは新聞を「旧メディア」と小馬鹿にするじゃないですか。でもネット上に情報があふれるほど、僕は新聞が一番「利用できる」メディアだと思っています。「新聞を信じろ」「新聞が一番すごい」じゃなくて、新聞をとことん利用すればいいんじゃないかというスタンスです。僕らの代わりにプロの記者が取材して、裏を取って書いている。事実ベースでおかしなことは書かない。だからもっと利用すればいい。「新聞だったらこんなに楽ですよ。スマホでいちいち追っていかなくても、基本的な事実全部載っていますよ」と思います。

—毎日12紙を読む人は、記者にもそんなにいません。

僕はゴシップも大好きなので、もちろんネットニュースも読みます。でも、食事でもいきなりカロリーの高いものを食べる前に、基本となる前菜を摂るじゃないですか。基本的な事実を押さえる。それを体に入れてから、徐々に刺激物を楽しんでいく。その基礎工事が一般紙や地方紙、スポーツ紙の役割だと思います。いきなりタブロイド紙や週刊誌を読

んでも、刺激が強いままで終わってしまう。段階を踏んだ方がいい。それにはやはり、朝刊紙が役立つんですね。

—社説を擬人化した上で「大御所の師匠が若手に説教している」イメージで読むことを推奨しています。

毎日、おじさんが小言を言っていると思えば、楽しめるんじゃないかと思って。読み比べていたら、それぞれの新聞に文体の違いやキャラの違いが見えてきて、面白くなりました。

—ネットでは、読み手にとって都合のよい情報だけに接する傾向があります。

野球もプロレスも相撲もそうですが、座る席によって同じ試合でも、見え方が違う。逆の立場の人がどう考えているのか、知った方が楽しめます。これまで一塁側だけど、三塁側はどうかと、たまには席を移動すると、見えなかったものが見えてくる。これからも野次馬精神を胸に、読み比べを続けていきたいですね。

【ぷち・かしま】

1970年生まれ。TBSラジオ「東京ポッド許可局」やテレビ朝日「サンデーステーション」などで活躍中。著書に「教養としてのプロレス」「芸人『幸福』論」など。ワタナベエンターテインメント所属。

第24回 2019年4月1日号

官邸増長マスコミ全体の問題

毎日新聞専門編集委員 与良正男 さん

毎日新聞で社説やコラムを担当する与良正男専門編集委員は、東京新聞の望月衣塑子記者に対する首相官邸の質問制限問題について「官邸の増長を許したのは、マスコミ全体の問題だ」と指摘しました。（共同通信労組・橋本新治）

—昨年12月、官邸が質問制限とも取れる要請文を内閣記者会に出した問題が波紋を広げています。問題の当事者は誰なのでしょう。

当事者は内閣記者会だが、まずは東京新聞が報道すべきだった。新聞労連が声明を出して表沙汰になったのは恥ずかしいことだ。増長を許したのはマスコミ全体の問題だ。トタで書かなければいけなかった。安倍政権を考える上で分かりやすい、非常に象徴的なニュースと捉えるべきだった。

—官邸の問題は。

菅義偉官房長官の言い分に無理がある。官邸は事実誤認という言葉を使ったが、本音は望月記者の質問が政権批判というところにある。望月記者がこう聞いた、菅長官がこう答

えたという映像が反響を呼ぶ。動画、ツイッター、フェイスブックで流れる。その影響力を官邸はいやがった。ただそうは言えないからけちをつけるしかない。それを高圧的な文書で出した。菅長官のおごり、増長だ。

—記者会の問題は。

抗議が弱かったと思う。政治部だけじゃなく、全体で考えるべき話だが、望月記者を迷惑がっている記者が多いと聞く。政治記者は担当した政治家にえらくなってもらいたい、総理になってもらいたいという構造がある。情報を持っているからだ。嫌われたくないというのが率直な思いだろう。外されたら組織ジャーナリストは生きていけないと考えてしまう。望月記者はこれと違うところにいる。

—望月記者の問題は。

新聞記者の目的は事実を掘り起こすことだ。記者も自分の考えを持つべきだし、自分の考えを政治家にぶつけるべきだ。ただそれで終わってはいけない。彼女は知りたいことを引き出せているか。批判したことだけが残っていないか。それだけだと野党の役割に近い。記者の権力チェックの方法は別だ。事実には勝るものはない。結果として望月記者も知る権利に答えていない。マスコミ全体が弱くなっていることがより大きな問題だ。本当に知らなければいけないファクトを取っているか。まれだと思う。

安倍政権がメディアを敵か味方かに分断していることも増長の背景にある。「何があっても政権を是認するメディアがある」と官邸側は自信を持っているからだ。

【よら・まさお】

1957年静岡県生まれ。名古屋大文学部卒。毎日新聞政治部で官邸キャップ、デスクを経て論説委員など。テレビでコメンテーターも。

第25回 2019年6月1日号

官邸問題きっかけに 取材のあり方考えて
東京大大学院情報学環 教授 林 香里 さん

ジャーナリズムを研究する東京大大学院の林香里教授に首相官邸の質問制限問題について聞いた。(共同通信労組・橋本新治)

—一番の問題点は。

官邸が記者の質問を妨害したり、中身を批判したりするのは見識がない。ただ記者が一丸となって抵抗しないことが一番の問題だ。分からないことをただするのが記者会見だ。政治家と同じ目線、同じ程度の知識レベルを常に共有していることが「よい記者」の前提になっていないか。記者の目は国民の目だ。国民から見た政治を質問するべきだ。

—米国と違いは。

欧米では、基本的にニュースは1人で書くという前提がある。日本の場合、記事を書くのは集団的行為で、会見場の情報は「メモ上げ」する集団プロセスの一部に過ぎない。こうした日本の記者たちの世界は、集団的儀礼が多すぎる。逸脱にも極端に厳しい。多くの自己犠牲を強いられ、まるで兵隊か修行僧のようだ。

—菅長官は毎日会見することで国民の知る権利に答えていると説明している。

実際には記者を手なずけているだけかもしれない。記者たちも、会見に参加して情報を受け取るだけで精一杯に見える。何よりも本当に国民が知る権利を享受しているかどうかは、国民が判断することで、菅長官が決めることではない。

—記者会見は「権力の監視」につながっているか。

儀式になっている。突っ込んだやりとりがなければ監視とは言えない。今回の事件を、記者会見や働き方に対する問題提起と受け止め、取材のあり方を考えるきっかけと捉えてほしい。

—著書の中では日本のメディア不信の特徴に市民の無関心を指摘された。

メディア、特に政治部の関心が市民ではなく、政治家に向いてきたのではないか。これまでの政治報道が無関心な市民を育てたのではないか。政局報道の抜いた抜かれたで一喜一憂するのは業界内部の人だけだ。

—女性記者が増えれば閉鎖的職業文化は変わるか。

こうした儀式的記者会見は、長時間労働を基本とした働き方から生まれた産物だ。女性が増えれば少しは変わると期待するが、メディアの女性の中には生き残るために男性的価値観を内在化させている人も多い。トップに女性を増やしつつも、男性・女性を問わず、記者の価値観や社会的責任のイメージを変えようとしめない限り、記者会見も政治報道も変わらないと思う。

【はやし・かおり】 1963年名古屋市生まれ。南山大学外国語学部卒。ロイター通信東京支局勤務後、東京大大学院社会学研究科修士課程。ドイツ留学などを経て東京大大学院情報学環教授。著書に『メディア不信—何が問われているのか』など。

官邸記者アンケートの集計結果

新聞労連の新聞研究部（新研部）は内閣記者会（官邸記者クラブ）所属の記者を対象として19年5月17日から5月31日までウェブアンケートを実施しました。33人の有効回答を得て、ここに集計結果をまとめました。

【目的・背景】

官邸会見の役割を記者の皆さんがどのように考えているか、現場の本音を知ることが目的としました。背景には、官邸が18年12月に官邸記者クラブに張り出した東京新聞の特定記者の質問に関する申し入れがありました。

新聞労連は、この申し入れに対して、官邸の行為は記者の質問の権利を制限し、国民の知る権利を狭めるもので容認できないと抗議しました。新研部では、この問題をきっかけとして今一度、官邸会見の役割を考えたいと思いました。

東京新聞の当該記者個人を特別に応援する狙いはなく、問題の論点や課題の整理を目指しました。回答者を特定する目的はなく、回答は匿名としました。

【対象者】

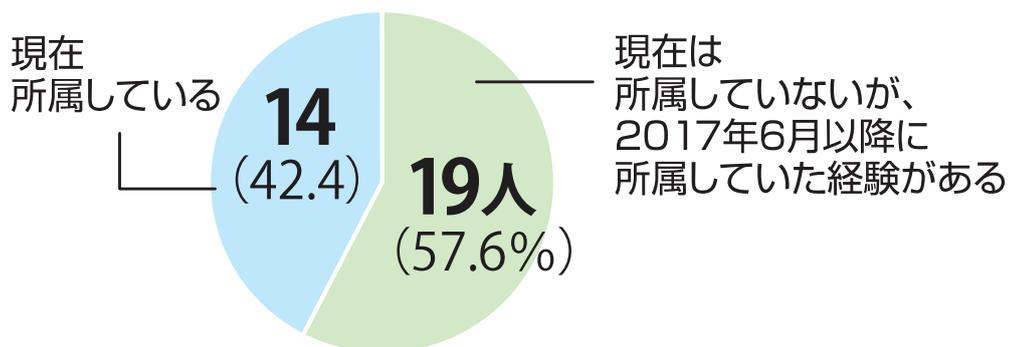
対象は、新聞労連の加盟・非加盟を問わず、官邸記者クラブの幹事業務を担う19社の記者で、過去2年（17年6月～19年5月現在）の間に官邸記者クラブに所属していた経験のある方、あるいは現在（19年5月現在）も所属している方としました。

新研部は各社の組合に「お願いベース」でアンケートへの協力を呼び掛け、記者が回答するかどうかも任意であると説明しました。

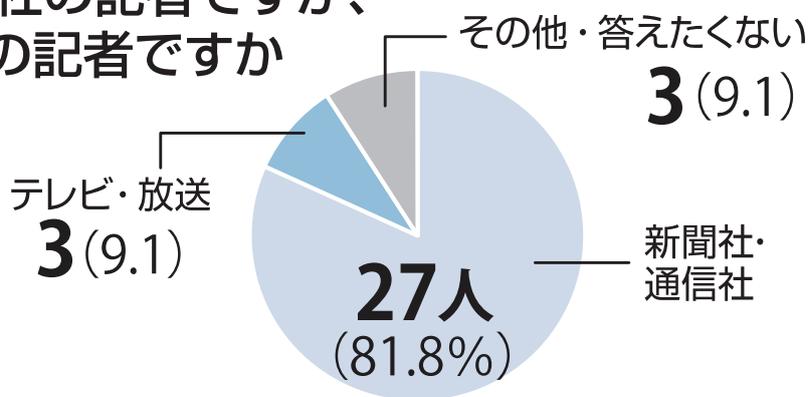
19社は次の通り

- 全国紙 （5）朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日経新聞、産経新聞
- 通信社 （2）共同通信、時事通信
- ブロック紙・
地方紙 （5）北海道新聞、東京・中日新聞、京都新聞、中国新聞、西日本新聞
- 英字紙 （1）ジャパントイムズ
- テレビ局 （6）NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBS、フジテレビ、テレビ東京

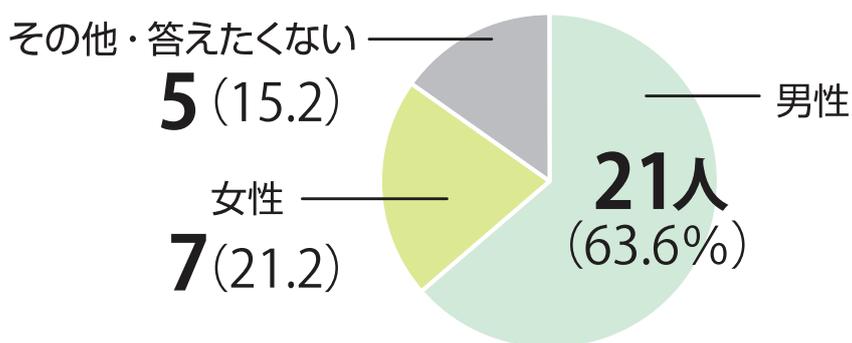
■ あなたの官邸記者クラブの所属時期を教えてください



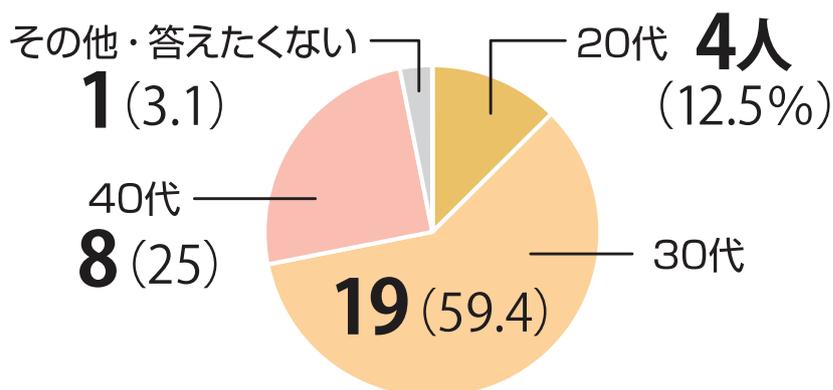
■ 新聞社・通信社の記者ですか、テレビ・放送の記者ですか



■ 性別を選択してください

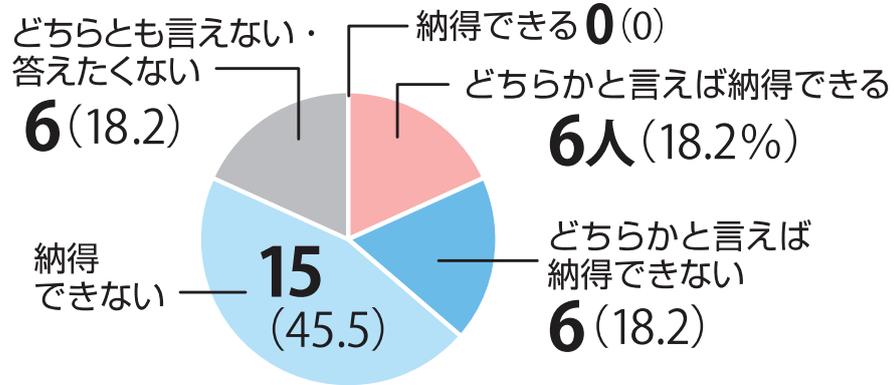


■ 年齢を選択してください



Q1 首相官邸が昨年12月に官邸記者クラブに張り出した東京新聞の特定記者の質問に関する申し入れについて教えてください。

あなたは官邸の主張に納得できますか、できませんか



理由を記述して下さい(自由回答・概要)

どちらかと言えば
納得できる

- 事実と異なる前提を基に質問する場面に何度も立ち会った。当局側が看過できない理由も分からないではない
- 政府の見解を問うものではなく、質問をすることで自らを目立たせる狙いがあるものと考えられるから
- 記者会見は質問の場で、主義主張をアピールする場ではないから
- 申し入れには長々と持論を展開するような質問はやめてくれという意味。その意味は理解をしたいと思う

どちらかと言えば
納得できない

- どんな質問でもちゃんと答えるために会見の場があると思う
- 官邸の申し入れは言語道断。だが、望月記者を全面的には応援できない
- 事実が分からないから質問しているのであって、率直な疑問を封じる内容
- 記者の努力も必要

納得
できない

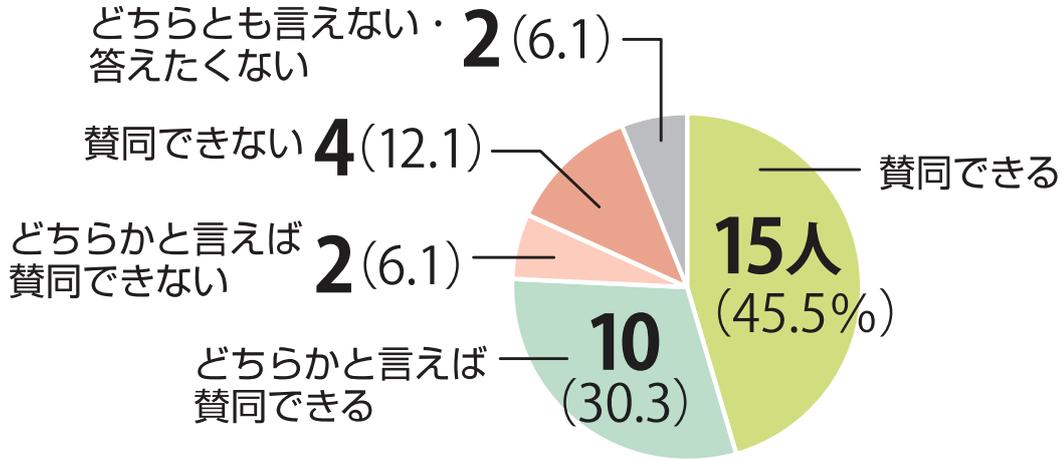
- 会見は事実かどうかを確認する場でもある。行政側の主張する「事実」が客観的に事実とはいえないケースもある
- 事実誤認は記者会見で指摘すれば良い
- 記者の質問について官邸からとやかく言われる筋合いはない
- クラブに対して「あなた方は理解してくれますよね」と、特定の記者を排除する趣旨を含んでいる。卑劣なやり方
- 事実確認も含めて質問。制限されることは納得できない
- 官邸の主張は問題。ただ望月記者は政権と対峙しているようだが、官邸に使われていることをわかっていない
- 権力監視の意味を官邸側が尊重すべき
- 気に入らない記者やその質問を排除し、他のクラブ員に対する萎縮を狙ったものだから
- 望月記者より長い質問をする記者もいる。意図的に排除しようとしていると感じる
- 権力による介入だ
- 記者の質問権に対する不当な介入で、萎縮につながる
- 権力側が記者の質問権を制約する要求は、いかなる理由であれ全て無効と考える

どちらとも言えない・
答えたくない

- 日頃から会見に出ていないので判断は難しい
- 官邸の申し入れも理解できないが、当該記者の質問に疑問を感じる
- 官邸の行動は大人げないが、質問者にもそこに至るまでの瑕疵はある。どっちもどっち
- 多様な論点があるから

Q2 新聞労連は、昨年12月の申し入れに対して、官邸の行為は記者の質問の権利を制限し、国民の知る権利を狭めるもので容認できないと抗議しました。

新聞労連の抗議に賛同できますか

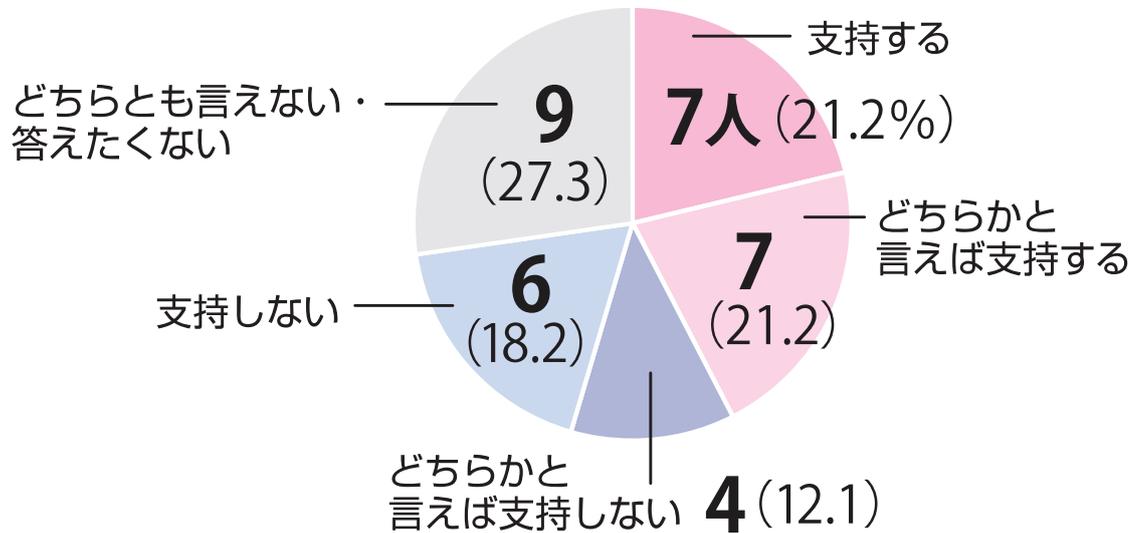


理由を記述して下さい(自由回答・概要)

- 賛同できる**
 - 官邸クラブの記者からは決してできないが、必要な抗議だったから
 - 官邸にとって都合の悪い質問を、記者によって選別されたら何も質問出来なくなるから
 - どの記者のどんな質問も制限されるべきではなく、クラブや労連が常にそのような意識を持つことが重要
 - まっとうな理由。抗議すべきだ
 - 官邸クラブや政治部の上が何もアクションを起こさないなか、動いたから
 - 新聞労連が声を上げるまで問題は表面化しなかった。必要な抗議だ
 - 質問を制限してはいけないから
 - ジャーナリズムの側からしっかりと意思表示したため
- どちらかと言えば賛同できる**
 - 全面的に賛同。ただ報道が国民の知る権利にどう寄与しているか、読者に発信する姿勢も必要
 - 労連の立場としては抗議するべきだから
 - 記者の質問を制限する先例になってはならないから
 - 官邸の申し入れは言語道断。だが、望月記者を全面的には応援できない
 - 労連として対応すべきことだから
- どちらかと言えば賛同できない**
 - 官邸の主張は簡単に容認できないが、望月記者の言動や振る舞いは異例のものだ。それを拡大解釈して抗議活動を展開するのはやり過ぎではないか。問題を冷静に捉えるべきだ
 - 多様な論点があるから
- 賛同できない**
 - 「望月記者かわいそう」との側面での抗議で筋違いだ。下調べもせず、質問だけするのは「不満のはけ口」だ
 - 「知る権利」と振りかざすまでのものではなく、官房長官と特定の記者との関係がうまくいかなかっただけ。記者が神格化されるのは違うと思う
 - 東京新聞の記者は質問ではなく自らの主張のアピール
 - 記者クラブ加盟社の話し合いが不十分なまま、労連が先行して行動した印象がある
- どちらとも言えない・答えたくない**
 - 申し入れ内容について詳しく知らないので判断は難しい
 - 記者の質問内容や仕方に疑問を感じる。一方的に官邸に抗議するのはどうかと思う

Q3 申し入れに対して、官邸記者クラブ各社は紙面や番組などで個別に反応を示しました。ただクラブ全体として一致した見解は表明していません。

クラブの対応を支持しますか、しませんか



理由を記述して下さい(自由回答・概要)

支持する

- 多様な立場・意見の集合体(寄せ集め)であるクラブの総意を示す必要があるとすれば、クラブ全体の利益や権利が脅かされる時で、本件は該当しない
- 官邸と東京新聞で話し合ってほしい
- クラブ全体で望月記者を支持することを求めるのであれば望月記者も官邸クラブ所属記者に理解を求めるべきだ
- 現場の記者の苦しみをわかっていない。労連が足を引っ張ってどうするのか。政治部記者は自分の信条と、官邸と、会社と、労連の板挟みだ
- 社によって見解が違うのは当然

どちらかと言えば支持する

- 各社それぞれに考えがあり、一致した見解は難しい。東京新聞こそ政治部と社会部との言行不一致であり、その矛盾が解消されない限り、一致した見解を求めるのは奢りだ。問題設定がおかしいのでは
- 各社の判断は一様である必要はないから
- 多様な論点があるから

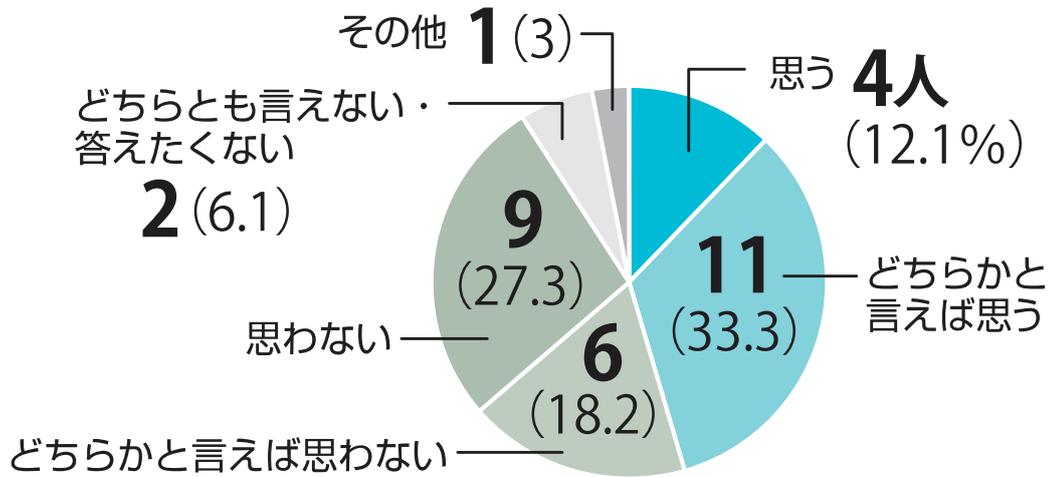
どちらかと言えば支持しない

- 官邸に対して団結しないと、クラブの存在意義が無くなるから
- クラブに申し入れられたのだから、反応するべき

支持しない

- 一致して対応できないならクラブとしての体をなしていない
- 申し入れがあった際に抗議すべきだった。現在はメディアも「見られる」側。惰性で申し入れを張り出し、放置するのがどれだけメディアへの信頼を損ねるか
- 殻に閉じこもり、動きが見えないから
- クラブ見解を出すべきだから
- 自分で自分の首を絞めているだけだから

Q4 東京新聞は検証記事の中で「記者は国民を代表として質問に臨んでる」と説明しました。
あなたは記者は国民の代表だと思いますか



その他(自由回答・概要)

- 代表とは言わないまでも、「国民を感じるであろう素朴な疑問をぶつける代弁者」のつもり

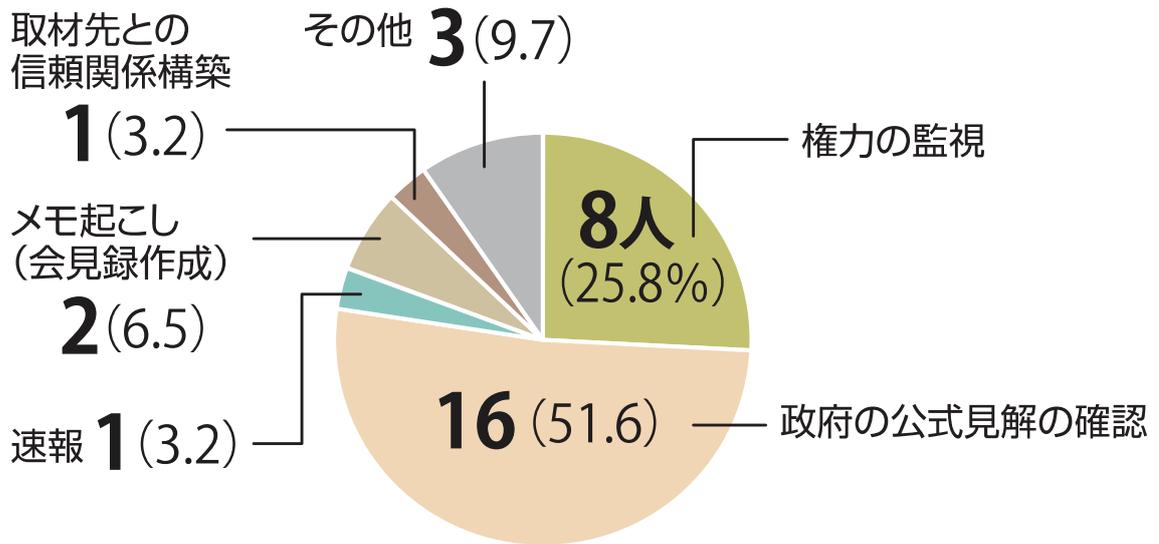
Q5 望月記者の質問のスタイルについて感じている項目を選んで下さい(複数回答可)



その他(自由回答・概要)

- スタイルが変わっているかどうかは最近を知らないの何とも言えない
- モリカゲの時は事実誤認が多く、取材不足を感じた。これに官房長官が答えられないのはある意味当然
- 横並びである必要はないが突出しすぎ。ある程度の紳士協定的な枠を意識するのは必要だと思う
- 望月記者の質問は番記者の質問とは質が違うが、メディア側が批判するのは自分たちの首を絞めることになる
- 個人的には質問内容や記者としての能力に疑問を感じるが、それと官邸の質問制限の問題は別だ。このような形で評価することには違和感を覚える

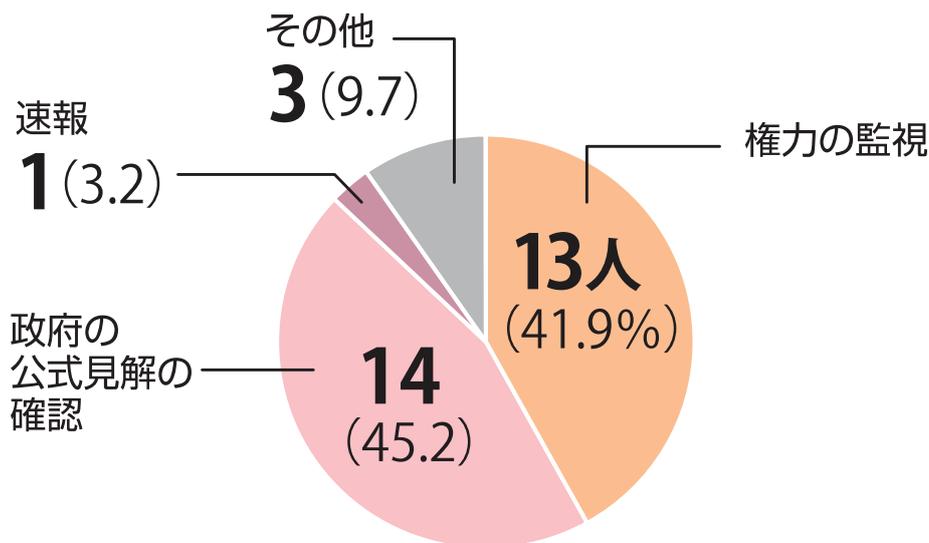
Q6 あなたは長官会見で会社からどのような役割を最も期待されていると思いますか



その他(自由回答・概要)

- 一つでも二つでも本音(手元のメモに書いていないこと)を引き出す
- 北方領土問題など他社が質問しない内容を聞く役割
- 一つ選ぶことはできません。
公式見解を確認しなければならないことも多いし、権力の監視も不可欠

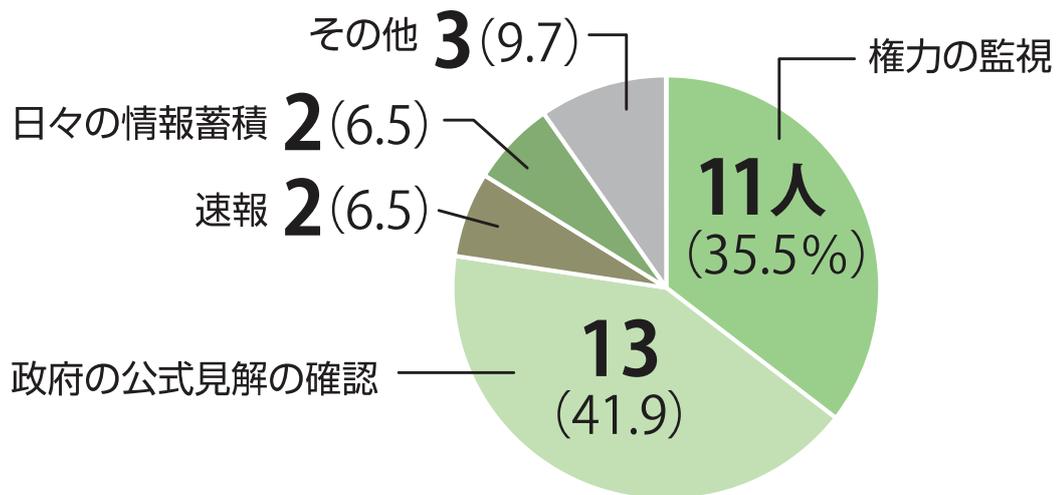
Q7 あなたは長官会見で読者・視聴者からどのような役割を最も期待されていると思いますか



その他(自由回答・概要)

- 一つでも二つでも本音(手元のメモに書いていないこと)を引き出す
- 一つでは答えられません
- 公式見解を確認しなければならないことも多いし、権力の監視も不可欠

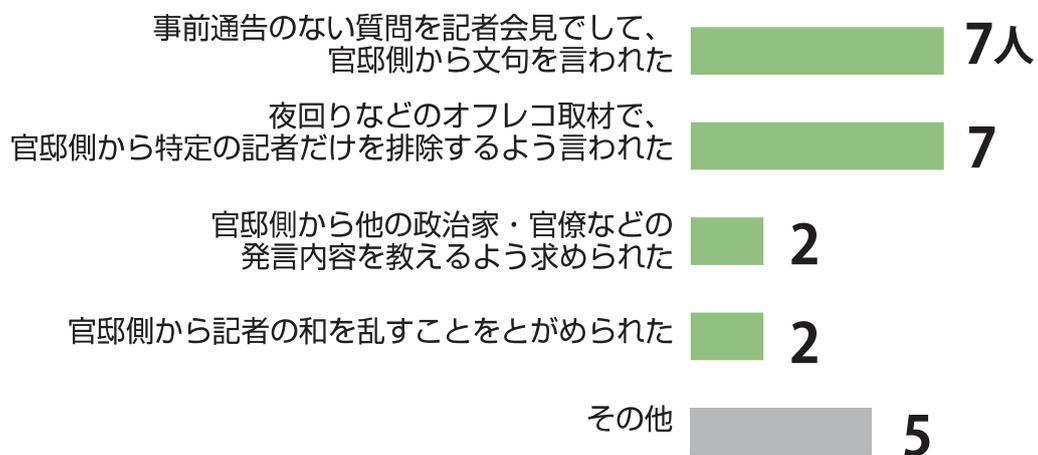
Q8 あなた自身は長官会見で、
どのような役割を最も重視していますか



その他(自由回答・概要)

- 一つでも二つでも本音(手元のメモに書いていないこと)を引き出す
- 一つでは答えられません
- 公式見解を確認しなければならないことも多いし、権力の監視も不可欠

Q9 官邸取材で体験したこと・見聞きした項目があれば、
選んで下さい(複数選択可)



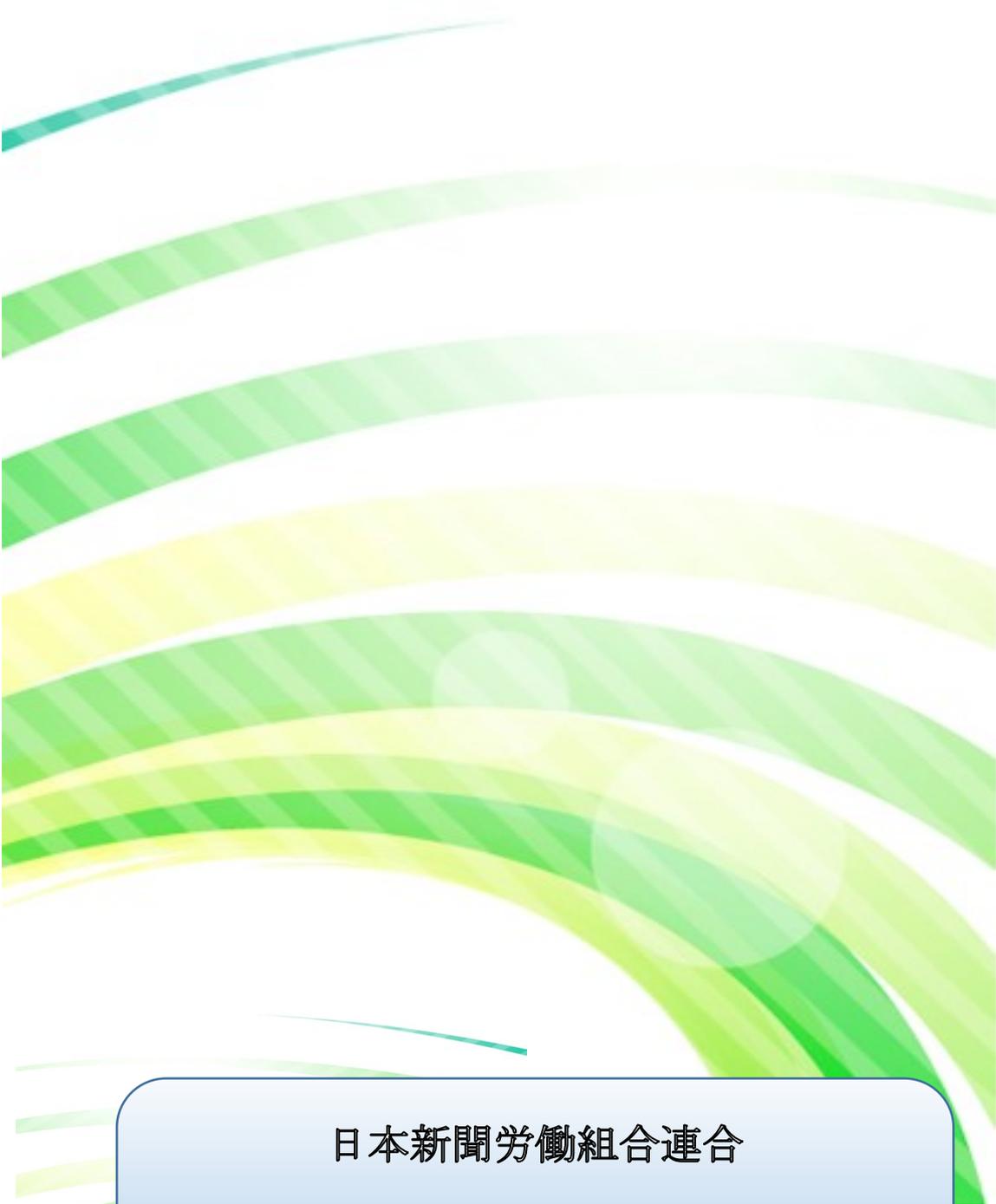
その他(自由回答・概要)

- 夜回り等で官邸幹部から折に触れて、東京新聞の記者(望月氏ではない)が苦言を呈されていた
- 特定記者の排除などは、官邸側の要請と言うよりも記者側のそんたくにより行われているケースの方が多い
- 上記のことは特になし
- 首相への声かけの頻度について、官邸側や他社から批判されたことがある
- 官邸での会見ではないが、よく質問していたら、オフ懇談から排除されていたことが時間がたって判明したことがある

Q10 官邸会見のあり方や役割のほか、 新聞労連に対する意見があれば自由に記述して下さい

概要

- 特に首相会見は、冒頭発言が長すぎ、結果的に質問数が限られてしまう。記者会見は首相の演説の場ではない
- 官邸会見に臨む姿勢をどうするか判断を、官邸クラブの記者個人の素養のみに委ねるのは大きな誤りだ。官邸担当は過度な「重要度」を背負わされ、政権中枢から情報を取ることがメインの仕事として求められている。それぞれの社全体でジャーナリズムを守る覚悟を決めない限り、望月氏(社会部記者)の一人相撲という構図は変えられない。官邸記者が望月氏と同様の振り舞いをして、社からどんな扱いを受けるかよく考えるべきだ。苦々しい思いをしながら件の「申し入れ」を読んだ官邸記者がどれだけいたか。変革を求められるべきなのは、現場記者よりむしろ、編集権者だ
- 菅長官に対して「政治部の記者は聞くべきことを聞かない」と特定記者に断じられた側の立場からすると、「経緯も知らずにそれはないよな」という反発がある。私自身、日々の記者会見で少しでも長官の「本当は言えないけど思わず言ってしまった」的本音を引き出すべく努力した。政治部記者の努力が足りていないと言われればそれまでだが、異なる立場の者の意見を聞きませず、その立場を理解しようともせず、一方的に「彼らは聞くべきことを聞かない」と決め付けるのであれば、それは公正さを重んじる記者のありようとして疑問だ。新聞労連に対しては、キャラ立ちしている人をヒーロー、ヒロインとして取り上げることが時代の流れとして否定はしないが、日々の仕事に真摯に取り組んでいる人間がそうした流れをさめた目で見ていることも忘れてほしくない
- 疑惑があるものに対して、様々な角度から質問をして、真相により近づけるのが記者の役割だ
- 長官の記者会見で、番記者以外が質問すると官邸側が極端にいやがり、結果として番記者のオフ取材に影響が出るのが懸念される。このような事態をどうにか打破しないとイケない。情報を取れなくなるのは恐ろしいが、このままではメディアとしての役割を果たせなくなるのではないかと。会社にも危機感を持ってほしい。現場の記者としても、できる限りのことはやろうと思う
- 官邸が質問を制限するのはあってはならないことだが、彼女の質問内容、仕方にも疑問を感じる。東京新聞は社員を守るのは当然だが、彼女の質問内容、仕方に全く問題ないのかも考えてほしい
- 権力を監視するために政府の公式見解を問いただすのが官房長官会見であるのはいままでの間、「厳しい言い方」さえしていれば権力を監視していることにはならない。望月記者は自ら目立つように質問していると感じることも多い。官邸に問題がないとは言わないが、望月記者の側にも是正すべき点は多い。新聞労連は一方的に望月記者の肩を持つのではなく、望月記者以外の記者にとっても利益となるよう、官邸に対して冷静に対峙すべきだ
- 南委員長の退陣を求める
- 一部社のエンバーゴやぶりなど黙認されている。権力側だけでなく、報道側も襟を正す姿勢をみせるべきだ
- 回数、やり方も含めて再検討する時期にきている。伝統に沿って1日2回を続けることの意義が薄れている。1回に絞ってもいいので、鋭い質問を。記者にも覚悟は求められる
- 報道機関の政治部は、官房長官会見を、政府見解を聞いたり、事実関係を速報したりする場として重視しているのが現状だ。現場記者は、政治家から本音を聞くことや他社に先駆けてスクープを書くことに加え、他社が書いたことを1分でも早く確認し、ただちに追いかける報道ができるよう、極めて大きなプレッシャーにさらされている。ただ、会見の時間は限られており、けんか腰の質問を連発して、会見を炎上させるのが目的の記者は迷惑だ。東京新聞にも政治部があり、会見の役割や記者のプレッシャーを社として認識されていると思う。官邸から発表資料をもらい、幹事社連絡も受け取っているなら、まずは東京新聞が望月記者の扱いを改めてほしい。また、労連が報道各社を代表する意見のようにして、望月記者を応援するのは違和感がある
- 望月記者の件は突出してはいるものの、権力監視のあり方が揺らいでいるのは間違いない。この解決を望月記者の件に依存して論じると、状況の悪化を加速させることになりかねない。本質的な議論をすべきだ
- 長官の夜回りでは最近、携帯電話やICレコーダーを事前に回収袋に入れて、忠誠を誓っている。さまざまなメディア側からの萎縮・自粛が進むなかで、官邸会見の問題も起きていて感じている。非常に息苦しい
- 官邸と内部で繋がっている社がある以上、記者会では動けない。まずは権力寄りのメディアの記者の意識をまともにしなければならない
- 言うまでもないが、何より大事なものは何を書くか。オフィシャルな場で質問することも大事だが、問われているのは記事でどこまで真実に迫り、政権を問えるか。オフィシャルな場での追及も大事だが、記事でのファクトに基づいた追及が、より権力監視としての力を持っている
- 何のために記者が存在しているのか、記者自身がいま一度自らに問い直すべきだ



日本新聞労働組合連合

〒113-0033 文京区本郷 2-17-17 井門ビル 6F

電話 03-5842-2201 FAX 03-5842-2250